

第5節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、地域防災計画（水防計画を含む。）及び防災対策、緊急避難場所等の整備、災害対策本部、防災無線の整備、自主防災組織の育成、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務である。

防災対策については、防災用Wi-Fi（公衆無線LAN）を市役所本庁舎や各地域の避難所6か所に設置し、首都直下地震などの大災害発生時などにも対応できる通信インフラの整備を行った。また、地域コミュニティ情報や観光情報等を幅広く発信し、地域の活性化及び台風、火災、地震などの災害時には、避難勧告や気象情報等の災害情報をいち早く市民に提供し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、『コミュニティFM放送局』の整備に着手するとともに、災害時の避難勧告などの地域の安心安全に関する情報を地域住民に迅速かつ効率的に提供するため、災害情報共有システム（Lアラート）を導入した。また、総合防災訓練の実施や西方地域、岩舟地域において地域防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を図った。

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区住民の洪水時の避難体制の強化と水防団の水防拠点の整備を図るため、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業に着手した。

防災無線の整備については、移動系防災行政無線の岩舟地域への拡張工事を実施した。また、同報系防災行政無線の整備に着手し、市役所本庁舎へのセンター設備の整備と市内15か所に屋外拡声スピーカーを設置した。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、新たに4つの自主防災組織が設立された。

危機事案発生時における管理体制の整備では、各種イベント開催時の安全を確保するため、栃木市イベント開催時の安全管理方針を策定した。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所及び足利地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊父兄会に関する事務を行った。

危機管理担当

1 地域防災計画（水防計画を含む。）及び防災対策

(1) 地域防災計画（水防計画を含む。）

地域防災計画・水防計画については、平成26年度の修正はなし。

・防災会議委員（任期：平成26年12月1日～平成28年11月30日）

	機関名	役職
会長	栃木市	市長
委員	関東農政局宇都宮地域センター	センター長

委員	関東地方整備局利根川上流河川事務所藤岡出張所	所長
〃	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所佐野河川出張所	出張所長
〃	陸上自衛隊第12特科隊	第1中隊長
〃	栃木土木事務所	所長
〃	県南健康福祉センター	所長
〃	下都賀農業振興事務所	所長
〃	栃木警察署	署長
〃	栃木市消防団	副団長
〃	栃木市医師会	理事
〃	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社	室長
〃	東京電力株式会社栃木南支社	支社長
〃	東日本電信電話株式会社栃木支店	支店長
〃	栃木郵便局	局長
〃	東武鉄道株式会社新栃木駅	駅長
〃	関東自動車株式会社佐野営業所栃木出張所	係長
〃	ケーブルテレビ株式会社	課長
〃	栃木市女性団体連絡協議会	理事
〃	栃木市婦人防火クラブ連合会	会長
〃	栃木市老人クラブ連合会	副会長
〃	栃木市身体障害者福祉会連合会	副会長
〃	箱森中央防災会	会長
〃	公募による者	—
〃	公募による者	—
〃	栃木市社会福祉協議会	会長
〃	栃木市自治会連合会	理事
〃	特定非営利活動法人ハイジ	理事
〃	栃木市教育委員会	教育長
〃	栃木市消防本部	消防長
〃	栃木市	副市長
〃	栃木市	危機管理監
〃	栃木市	総合政策部長
〃	栃木市	総務部長
〃	栃木市	理財部長
〃	栃木市	生活環境部長
〃	栃木市	保健福祉部長
〃	栃木市	産業振興部長
〃	栃木市	建設水道部長
〃	栃木市	都市整備部長

委員	栃木市議会事務局	事務局長
----	----------	------

(2) 防災備蓄倉庫

ア 栃木地域

設 置	位 置
栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
総合体育館（倉庫）	川原田町 760
栃木市立皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
大宮公民館	大宮町 422-1
老人福祉センター福寿園	千塚町 210
寺尾公民館	梅沢町 1183
国府公民館	惣社町 228-1
出流ふれあいの森	出流町 417
栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3

イ 大平地域

設 置	位 置
横堀水防倉庫	大平町横堀 808
伯仲水防倉庫	大平町伯仲 1725-1

ウ 藤岡地域

設 置	位 置
部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
藤岡第一中学校体育館	藤岡町藤岡 10

エ 都賀地域

設 置	位 置
都賀文化会館	都賀町原宿 573

オ 西方地域

設 置	位 置
西方総合支所	西方町本城 1

カ 岩舟地域

設 置	位 置
岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(3) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項 目	備 蓄 数
非 常 食	43,872食
非常用飲料水	17,326ℓ
毛 布	4,000枚

(4) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信の途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図っている。

- ・孤立可能性地区……3地区（出流、男丸、真上）

(5) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、応急対策活動、復旧復興活動に関する支援について、民間企業や関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
全国瞬時警報システム（J-ALERT）による緊急放送に関する協定	ケーブルテレビ株式会社	6月16日
災害時における応急復旧工事等に関する協定	岩舟町設備業組合	7月2日
災害対策基本法に基づく放送要請に関する協定	株式会社とちぎテレビ、株式会社栃木放送	3月5日

(6) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

自然災害により住宅に被害を受けた者に、その被災住宅の復旧費用の一部を補助することにより、被災者の住宅の早期復旧を促進し、被災者の生活再建を支援した。

- ・半壊世帯……1件
- ・一部損壊世帯……43件

(7) 被災事業所等復旧支援事業費補助金

自然災害により事業所等に被害を受けた者に、その事業所等の復旧費用の一部を補助することにより、事業の早期再建を促進し、被災事業者の事業再建を支援した。

- ・半壊事業所……1件
- ・一部損壊事業所……2件

2 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、総合防災訓練及び各地域において地域防災訓練を実施した。

(1) 総合防災訓練

- ・実施日 9月20日（土）
- ・会場
メイン会場 栃木市総合運動公園多目的広場
サブ会場 大平地域：大平健康福祉センター
藤岡地域：藤岡総合体育館
都賀地域：家中小学校
西方地域：西方公民館
岩舟地域：岩舟公民館・体育館
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署
栃木市消防団
陸上自衛隊第12特科隊

国土交通省宇都宮国道事務所

栃木県栃木土木事務所

栃木県消防防災課

栃木県消防防災航空隊

栃木警察署

自治会

栃木地域：川原田町前野、莓園、川原田東、川原田南、川原田町北、
川原田下原、野中上、野中東、野中西

大平地域：真弓西、真弓中、真弓東、真弓南、西野田第 1、西野田
第 2

藤岡地域：新町、鹿島、城山 1、城山 2、高間、原、向高間、釜場、
篠山 1、篠山 2

都賀地域：新名地、宿、橋本、本郷、中妻中の内、中荒井

西方地域：木の宮西、木の宮東、金崎南、栄町、上組南、上組東、
上組北

岩舟地域：馬宿東、宿下東、宿下中、宿下東六反、宿下西、宿上東、
茂呂東坪、栄町、中久保

栃木市国際交流協会

民生委員

日本赤十字社栃木市地区赤十字奉仕団

栃木市婦人防火クラブ

災害応援協定事業者

(栃木市建設業連絡協議会、栃木市公認管工事業協同組合、芙蓉レ
ンタル(株)、(株)アクティオ、(株)大栄、イオンリテール(株)イオン栃木店、
とちぎコープ生活協同組合、(株)ヤオハン、NPO法人コメリ災害対
策センター、ケーブルテレビ(株))

JARL 栃木太平山 04 クラブ

東京電力(株)栃木南支社

(株)NTTドコモ

公益財団法人日本公衆電話会栃木支部

・協力事業所 (株)ショウナン

・参加人数 1,200 人

(2) 地域防災訓練

ア 西方地域

・実施日 2月15日(日)

・会場 西方総合文化体育館

・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署

陸上自衛隊第12特科隊

栃木警察署

栃木県消防防災航空隊

栃木市消防団西方方面隊

栃木市消防団女性分団

自治会

(和久井、金井北、原、薬師堂、神塚、弥八内、金井東、金井新田、西金井、田谷、居林、下宿北、下宿南)

栃木市交通指導員

民生委員

栃木市西方婦人防火クラブ

日本赤十字社栃木市地区西方地域赤十字奉仕団

西方病院

・協力事業所等 栃木市建設業連絡協議会西方支部、(株)ショウナン

・参加人数 500人

イ 岩舟地域

土砂災害防災訓練を兼ねて実施

・実施日 3月8日(日)

・会場 小野寺北小学校

・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署

陸上自衛隊第12特科隊

栃木県栃木土木事務所

栃木警察署

栃木県消防防災航空隊

栃木市消防団岩舟方面隊

栃木市消防団女性分団

自治会

(小名路、にしね、西耕地、石橋、上耕地、中妻、田代、山中、羽田)

栃木市立小野寺北小学校

栃木市交通指導員

民生委員

日本赤十字社栃木市地区

栃木市建設業連絡協議会岩舟支部

・協力事業所 (株)ショウナン、(株)みすぎ庵

・参加人数 450人

3 指定緊急避難場所の整備

指定緊急避難場所の整備については、藤岡地域部屋南部地区の巴波川左岸の堤防沿いに、部屋南部地区指定緊急避難場所を整備するため、用地測量、土質調査、土地鑑定及び基本設計を行った。

4 防災無線等

(1) 移動系防災行政無線

移動系防災行政無線については、岩舟地域への拡張工事を行った。

また、移動系防災行政無線が設置されている施設担当者と職員への防災行政無線操作説明会を実施した。

(2) 同報系防災行政無線

同報系防災行政無線については、市役所本庁舎へのセンター設備工事、消防本部への本庁舎外設備工事及び市内 15 か所の屋外拡声スピーカー設置工事を行った。

(3) コミュニティFM

コミュニティFMについては、コミュニティFM放送施設の基盤整備を市が行い、運営を民間が行う「公設民営」方式を採用し、運営候補者の募集を行い、選定委員会の審査により運営候補者を決定した。

また、コミュニティFM放送施設整備のための変更設計とコミュニティFM放送施設整備工事を発注した。

(4) 防災情報ステーション

防災情報ステーションの整備については、市役所本庁舎にシステムサーバー等の設備を整備し、既存の光ファイバーケーブルを利用して、防災用Wi-Fi（公衆無線LAN）を市役所本庁舎や各地域の避難所 6 か所に設置し、首都直下地震などの大災害発生時などにも対応できる通信インフラの整備を行った。

(5) 全国瞬時警報システム（Jアラート）

全国瞬時警報システム（Jアラート）については、自動起動装置による、ケーブルテレビ、エリアメール等の既存の情報伝達手段に加え、同報系防災行政無線を通して、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を発報することによる、緊急時の情報伝達体制を強化した。

(6) 災害情報共有システム（Lアラート）

災害情報共有システム（Lアラート）については、災害時の避難勧告などの地域の安心安全に関する行政からの情報の配信を簡素化・一元化し、テレビやラジオなどの様々なメディアを通じて地域住民に迅速かつ効率的に提供する共通情報基盤システムであり、本市もLアラートシステムを導入し、災害時の緊急情報などを配信することとした。

5 自主防災組織

自主防災組織として、4月に下宮自主防災会、城内南自治会自主防災会、嘉右衛門町自治会自主防災会が設立され、また、11月に日ノ出町自主防災会が設立された。

6 土砂災害防止関係

5月に栃木土木事務所と土砂災害の危険箇所を現地調査し、6月に栃木土木事務所及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施し、3月に栃木土木事務所と協力し、土砂災害防災訓練を兼ねて防災訓練を実施した。

また、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を記載した防災ハザードマップを全戸に配布した。

7 国民保護に関すること

栃木市国民保護計画については、平成 26 年度の修正はなし。

・国民保護協議会委員（任期：平成 26 年 12 月 1 日～平成 28 年 11 月 30 日）

	機関名	役職
会長	栃木市	市長
委員	関東農政局宇都宮地域センター	センター長
〃	関東地方整備局利根川上流河川事務所藤岡出張所	所長
〃	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所佐野河川出張所	出張所長
〃	陸上自衛隊第 12 特科隊	隊長
〃	栃木土木事務所	所長
〃	県南健康福祉センター	所長
〃	下都賀農業振興事務所	所長
〃	栃木警察署	署長
〃	栃木市消防団	副団長
〃	栃木市医師会	理事
〃	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社	室長
〃	東京電力株式会社栃木南支社	支社長
〃	東日本電信電話株式会社栃木支店	支店長
〃	栃木郵便局	局長
〃	東武鉄道株式会社新栃木	駅長
〃	関東自動車株式会社佐野営業所栃木出張所	係長
〃	ケーブルテレビ株式会社	課長
〃	栃木市教育委員会	教育長
〃	栃木市消防本部	消防長
〃	栃木市	副市長
〃	栃木市	危機管理監
〃	栃木市	総合政策部長
〃	栃木市	総務部長
〃	栃木市	理財部長
〃	栃木市	生活環境部長
〃	栃木市	保健福祉部長
〃	栃木市	産業振興部長
〃	栃木市	建設水道部長
〃	栃木市	都市整備部長
〃	栃木市議会事務局	事務局長

8 り災証明書

平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震並びに平成 25 年 10 月 16 日～17 日の台

風第 26 号、平成 26 年 2 月 14 日からの大雪、7 月 27 日、8 月 10 日、8 月 20 日の突風、9 月 16 日の地震に伴う被災住家などの被害認定を行い、り災証明書を発行した。

(1) 平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震によるり災証明書発行件数

(ただし、平成 26 年度までの累計)

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	2	1,067	1,069

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	2	300	302

(2) 平成 25 年 10 月 16 日～17 日の台風第 26 号によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	1	1

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	-	-

(3) 平成 26 年 2 月 14 日からの大雪によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	13	13

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	70	70

(4) 7 月 27 日の突風によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	5	5

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	1	3	4

(5) 8 月 10 日の突風によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	1	47	48

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	2	2

(6) 8月20日の突風による災証明書発行件数

ア 住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
-	-	1	1

イ 非住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
-	-	-	-

(7) 9月16日の地震による災証明書発行件数

ア 住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
-	-	1	1

イ 非住家 (単位:件)

全壊	半壊	その他(一部損壊)	計
-	-	-	-

9 災害履歴

(1) 7月27日の突風による被害

大平地域及び岩舟地域で突風が発生し、住家及び事業所等の屋根瓦のめくれ等の被害が発生した。

- ・住家被害：一部損壊2棟
- ・非住家：半壊1棟、一部損壊2棟

(2) 8月10日の突風による被害

栃木地域、都賀地域及び西方地域で突風が発生し、住家及び事業所等の屋根瓦のめくれ等の被害が発生した。

- ・住家被害：半壊1棟、一部損壊83棟
- ・非住家：一部損壊48棟

(3) 8月20日の突風による被害

柏倉町で突風が発生し、住家及び事業所等の屋根瓦のめくれ等の被害が発生した。

- ・住家被害：一部損壊10棟
- ・非住家：一部損壊2棟

(4) 9月16日の地震による被害

栃木市内全域で震度4の地震が発生し、市有施設の壁や天井の一部に亀裂が生じる等の被害が発生した。

- ・市有施設被害：一部損壊4棟

10 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

- ・入隊入校者数 9人

(2) 自衛隊父兄会

栃木市自衛隊父兄会の事務局として、父兄会活動を支援した。

・総会

開催日	会 場	議 題
5月21日(水)	市役所正庁	(1) 平成25年度事業報告及び収支決算報告について (2) 平成25年度監査報告について (3) 岩舟町との合併に伴う栃木市自衛隊父兄会会則の改正(案)について (4) 岩舟町との合併に伴う栃木市自衛隊父兄会表彰規程の改正(案)について (5) 平成26年度事業計画(案)及び収入支出予算(案)について (6) 役員の改選(案)について

・役員会

開催日	会 場	議 題
2月17日(火)	とちぎ蔵の街 観光館	(1) 入隊入校者激励会について (2) 平成27年度総会について

また、栃木市自衛隊父兄会栃木分会、大平分会、藤岡分会、都賀分会、西方分会及び岩舟分会の事務局として、父兄会活動を支援した。

11 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ(m)
市役所	万町9-25	1
西方総合支所	西方町本城1	1
岩舟公民館	岩舟町静2292-1	1

(2) 放射線測定器の配備状況

・シンチレーションサーベイメータ

型番：株式会社堀場製作所 PA-1000

部課名	台数	備 考
本 庁	環 境 課	5 一般貸出し用 3台
	保 育 課	12 市内の公私立の保育園・幼稚園 11台
	教育総務課	16 市内の公私立の小中学校 15台
	河川緑地課	2
	危機管理課	3
大平総合支所	生活環境課	1
	健康福祉課	1

藤岡総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
都賀総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
西方総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
岩舟総合支所	生活環境課	1	
その他	—	2	大平総合支所都市建設課・藤岡総合支所都市建設課兼用 1台 都賀総合支所都市建設課・西方総合支所産業建設課兼用 1台

・エネルギー補償型シンチレーションサーバイメータ
型番：日立アロカメディカル株式会社 TCS-172B

部課名		台数	備考
本 庁	危機管理課	1	

・食品用放射能濃度測定器
型番：EMFジャパン株式会社 EMF211型ガンマ線スペクトロメータ

部課名		台数	備考
本 庁	学校教育課	1	

12 東日本大震災に伴う避難状況管理

(1) 在宅避難者登録制度（全国避難者情報システム）

東日本大震災に伴い、県外から市内の避難所以外に避難している避難者に対して各種情報提供を行うために、申出に基づき避難者情報を登録した。

ア 登録申出及び変更届出受付状況

在宅避難者登録申出・・・・・・・・・・92件

在宅避難者登録事項変更届・・・・・・・・41件

イ 避難者一覧

・避難先別 (単位：人)

区分	市営住宅	雇用促進	親戚・知人等	小計
栃木地域	1	22	88	111
大平地域	—	11	16	27
藤岡地域	—	—	15	15
都賀地域	—	—	16	16
西方地域	—	—	4	4
岩舟地域	—	—	3	3
合計	1	33	142	176

※親戚・知人等には、民間アパートを含む。

・避難元別

(単位：人)

県名	市町村名	避難者数
福島県(6市4町1村)	福島市	4
	郡山市	9
	いわき市	12
	田村市	1
	伊達市	5
	南相馬市	54
	富岡町	37
	川内村	5
	大熊町	6
	双葉町	3
	浪江町	34
小計		170
宮城県(2市1町)	仙台市	1
	大崎市	2
	山元町	2
小計		5
岩手県(1市)	大船渡市	1
小計		1
合計		176

(2) 原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から非難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 140人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務

	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

13 危機事案発生時における管理体制の整備

市が主催・共催する火気を取り扱うイベント開催時の安全を確保するため、主催者に、イベントに関わる管理・監督的立場にある者を「防火担当者」として配置させるとともに、露店等、火気取扱場所への消火器の配置や、ガソリンを燃料とする発電機の使用は行わないことなど、防火安全対策の徹底を留意させる、栃木市イベント開催時の安全管理方針を策定した。